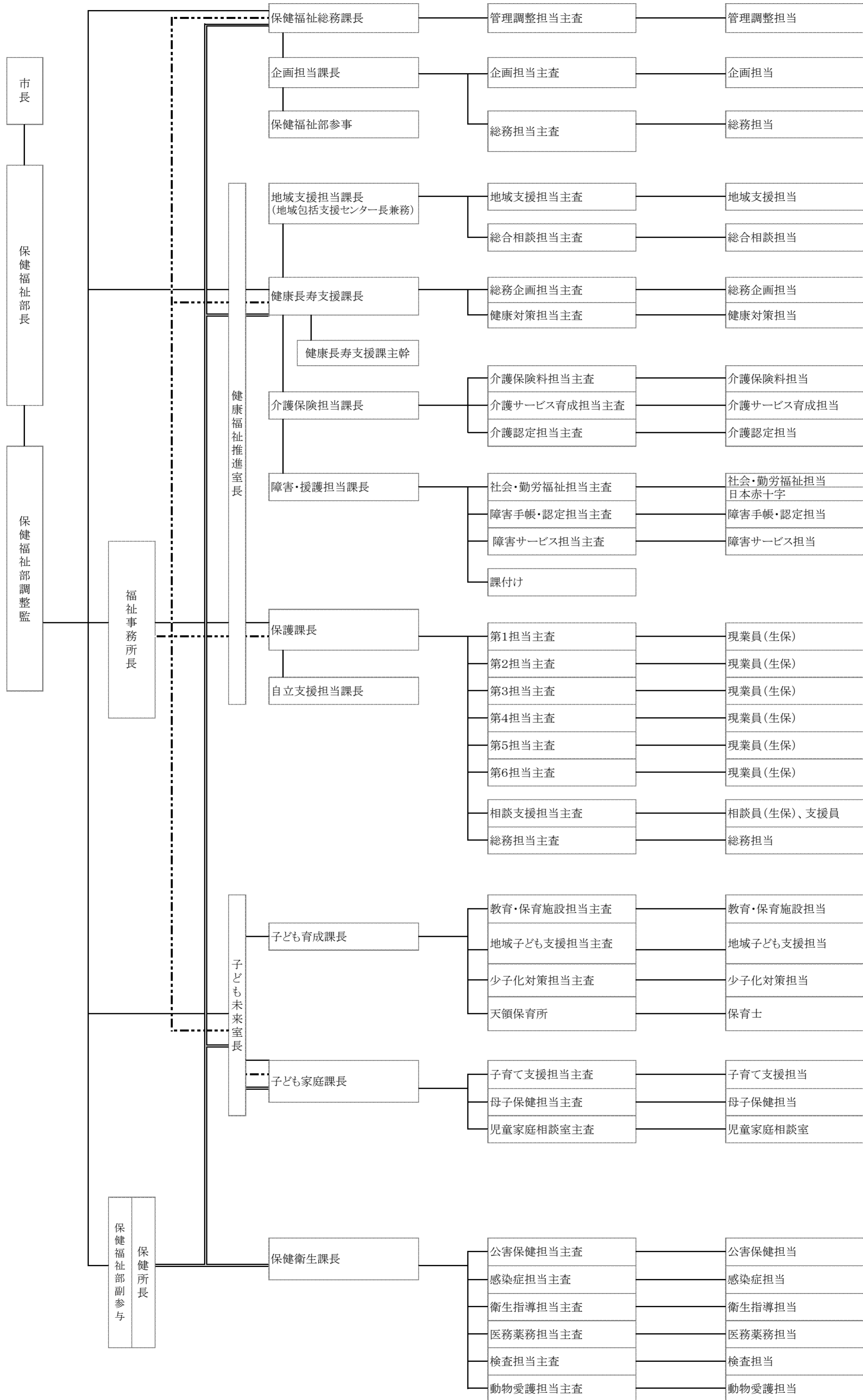


第3章 参 考 资 料

1 大牟田市保健福祉部組織図

平成29年8月7日現在



2 職種別職員数

平成29年8月7日現在

職 種 所 属 課	医 師	薬 剂 師	獣 医 師	診 療 放 射 線 技 師	化 学 検 査 技 師	臨 床 検 査 技 師	管 理 栄 養 士	保 健 師	事 務 職 員	技 術 職 員	計
保健福祉部長									1		1
保健福祉部調整監									1		1
保健福祉部副参与兼保健所 所長	1										1
福祉事務所長兼健康福祉推 進室長									1		1
保健福祉総務課									12 (1)		12 (1)
健康長寿支援課 総務企画担当 健康対策担当							1	1	8	1	11
健康長寿支援課 障害・援護担当									9		9
健康長寿支援課 介護保険担当								1	13		14
健康長寿支援課 総合相談担当 地域支援担当		1						5	8		14
保護課								1	50		51
保健衛生課		5	2	2	1	2	1	2	5	2	22
子ども未来室長									1		1
子ども育成課									17		17
子ども家庭課								4	13		17
計	1	6	2	2	1	2	2	14	139	3	172

※職員数については、正規職員の配置実数で記載

※()は兼任

3 平成28年度保健福祉部決算額(歳出)

(一般会計については、人件費を除く)

(単位：円)

費目	27年度	28年度	前年度対比		本年度 構成比%
			増減	%	
総務費	609,473	3,582,585	2,973,112	487.82%	100.00%
総務管理費	0	3,242,402	3,242,402	100.00%	90.50%
企画費	0	3,242,402	3,242,402	100.00%	90.50%
統計調査費	609,473	340,183	△269,290	△44.18%	9.50%
衛生統計費	533,413	256,168	△277,245	△51.98%	7.15%
社会福祉統計費	76,060	84,015	7,955	10.46%	2.35%
民生費	17,791,302,537	19,043,958,451	1,252,655,914	7.04%	100.00%
社会福祉費	4,356,149,926	5,155,950,519	799,800,593	18.36%	27.07%
社会福祉総務費	112,160,480	174,531,928	62,371,448	55.61%	0.92%
障害者福祉費	3,379,580,556	3,598,649,867	219,069,311	6.48%	18.90%
特別障害者手当等給付費	49,280,222	49,237,650	△42,572	△0.09%	0.26%
重度障害者医療費	389,931,646	362,134,820	△27,796,826	△7.13%	1.90%
老人福祉費	165,346,599	173,467,142	8,120,543	4.91%	0.91%
労働福祉会館費	18,450,072	12,044,510	△6,405,562	△34.72%	0.06%
高齢者生きがい創造センター費	3,798,202	3,320,284	△477,918	△12.58%	0.02%
臨時福祉給付金費	237,602,149	782,564,318	544,962,169	229.36%	4.11%
児童福祉費	5,675,369,269	6,228,168,083	552,798,814	9.74%	32.70%
児童福祉総務費	314,606,961	194,852,982	△119,753,979	△38.06%	1.02%
子ども医療費	238,099,143	272,915,163	34,816,020	14.62%	1.43%
子ども・子育て支援費	2,396,997,386	3,160,330,430	763,333,044	31.85%	16.59%
保育所費	75,026,455	41,672,704	△33,353,751	△44.46%	0.22%
児童手当給付費	1,754,552,316	1,723,031,770	△31,520,546	△1.80%	9.05%
ひとり親家庭等医療費	110,646,632	104,918,801	△5,727,831	△5.18%	0.55%
児童扶養手当給付費	734,841,264	730,446,233	△4,395,031	△0.60%	3.84%
子育て世帯臨時特例給付金費	50,599,112	0	△50,599,112	△100.00%	0.00%
生活保護費	7,758,951,479	7,659,335,323	△99,616,156	△1.28%	40.22%
生活保護総務費	30,045,220	29,040,579	△1,004,641	△3.34%	0.15%
扶助費	7,728,906,259	7,630,294,744	△98,611,515	△1.28%	40.07%
災害救助費	831,863	504,526	△327,337	△39.35%	0.00%
災害救助費	831,863	504,526	△327,337	△39.35%	0.00%
衛生費	2,661,403,084	2,663,220,044	1,816,960	0.07%	100.00%
保健衛生費	1,348,876,990	1,406,473,964	57,596,974	4.27%	52.81%
保健衛生総務費	807,036,326	888,250,958	81,214,632	10.06%	33.35%
保健所費	32,379,312	37,002,166	4,622,854	14.28%	1.39%
母子保健対策費	101,342,737	99,573,069	△1,769,668	△1.75%	3.74%
健康増進費	58,532,308	49,765,583	△8,766,725	△14.98%	1.87%
感染症予防費	273,000,822	289,945,744	16,944,922	6.21%	10.89%
狂犬病予防費	6,633,397	6,144,291	△489,106	△7.37%	0.23%
環境衛生費	4,583,517	4,219,984	△363,533	△7.93%	0.16%
葬斎場費	65,368,571	31,572,169	△33,796,402	△51.70%	1.19%
環境費	1,312,526,094	1,256,746,080	△55,780,014	△4.25%	47.19%
健康被害補償事業費	1,255,680,644	1,204,985,838	△50,694,806	△4.04%	45.25%
特定呼吸器疾病患者救済事業費	56,845,450	51,760,242	△5,085,208	△8.95%	1.94%
教育費	0	76,476,616	76,476,616	100.00%	100.00%
教育総務費	0	76,476,616	76,476,616	100.00%	100.00%
教育諸費	0	76,476,616	76,476,616	100.00%	100.00%
諸支出金	1,871,032,665	1,842,711,538	△28,321,127	△1.51%	100.00%
特別会計繰出金	1,870,382,328	1,842,686,216	△27,696,112	△1.48%	100.00%
福祉振興基金費	643,842	18,973	△624,869	△97.05%	0.00%
人生トライアソン金タール基金費	6,495	6,349	△146	△2.25%	0.00%
介護保険特別会計	12,836,641,219	12,828,144,273	△8,496,946	△0.07%	100.00%
病院事業債管理特別会計	1,657,026,310	1,219,771,004	△437,255,306	△26.39%	100.00%

4 協議会等の設置状況

平成29年8月7日現在

所管課	名称	設置年月日	設置目的	委員数	任期	設置根拠等
保健福祉総務課	大牟田市社会福祉施設等評定委員会	H15.4.1	社会福祉施設等の整備事業計画について評価及び選定を行うことを目的とする。	5人	2年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市保健福祉部指定管理者候補者及び学童クラブ運営業務委託者選定委員会	H17.11.1	保健福祉部の所管する公の施設の指定管理者候補者の選定等を公平かつ適正に実施する。	5人	2年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市特定呼吸器疾病患者健康被害保護不服審査会	S53.2.10	条例に基づき、公害健康被害者の認定又は保護給付の支給に関する処分に対する不服申立てを審査すること。	4人	2年	大牟田市特定呼吸器疾病患者健康被害保護条例
	大牟田、高田地域休日急患診療運営協議会	S52.8.1	大牟田市と高田町の休日急患及び平日時間外小児急患診療対策要綱に基づき、大牟田市と高田町が相互に連絡調整を図り、その実施運営についての調査検討を行う。	8人	なし	大牟田、高田地域休日急患診療運営協議会規約
	大牟田、高田地域休日急患診療運営協議会専門委員会	S52.8.1	会長の諮問を受け休日急患診療業務・平日時間外小児急患診療業務・その他業務運営上必要な業務達成のための専門的技術的な調査検討を行う。	13人	2年	大牟田、高田地域休日急患診療運営協議会規約
	地方独立行政法人大牟田市立病院評価委員会	H21.10.1	地方独立行政法人大牟田市立病院の業務実績等に関し、専門性及び実践的な知見を踏まえ評価を行う。また、法及び条例によりその権限に属されたことを処理する。	6人	2年	地方独立法人大牟田市立病院評価委員会条例
保健衛生課	大牟田市感染症診査協議会	H11.4.1	法第24条第6項の規定に基づき、感染症の診査に関する協議会に関し必要な事項を定めることを目的とする。 また、H19.4.1感染症法改正に伴い協議会内に「結核の診査に関する専門部会」を設置し結核に関する診査を行う。	9人	2年	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	大牟田市予防接種健康被害調査委員会	H25.4.1	法第11条第1項の規定に基づき、予防接種により発生したと思われる事故の適正かつ円滑な処理に資する。	4人	2年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市公害健康被害認定審査会	S49.8.31	法及び条例によりその権限に属させられた事項(公害健康被害者の障害の程度等)に関する審査を行うこと。	13人	2年	大牟田市公害健康被害認定審査会条例
	大牟田市公害健康被害補償診療報酬審査委員会	S49.11.8	法及び条例の規定による療養の給付に係る公害診療報酬請求書に関する審査を行うこと。	3人	2年	大牟田市附属機関設置条例

所管課	名称	設置年月日	設置目的	委員数	任期	設置根拠等
健康長寿支援課	大牟田市地域福祉計画推進委員会	H18.12.26	市民、事業者、行政の連携を図り大牟田市地域福祉計画を総合的に推進することを目的とする。	15人以内	2年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市民生委員推薦会	S23.10.1	民生委員を推薦することを目的とする。	12人	3年	民生委員法
	大牟田市食育推進会議	H25.4.1	食育推進計画の総合的な推進、並びに各視点毎の進捗管理を行うとともに、効果的な施策の展開を図るための関係機関・団体間の連絡・調整を行うために設置。	20人以内	2年	大牟田市食育推進会議条例
	大牟田市健康づくり推進会議	H25.4.1	大牟田市健康増進計画の策定並びに推進及び推進状況についての審議を行うために設置。	15人以内	2年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市いきいき長寿まちづくり協議会	H25.4.1	高齢者が生きがいを持ち、健康で安らかな生活を営むことができるまちづくりをめざし、保健・医療・福祉を連携することにより高齢者福祉の充実を図る。	13人	2年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市介護認定審査会	H11.8.6	被保険者が要介護状態等に該当すること、該当する要介護状態区分等の審査及び判定を行う。	40人	2年	・大牟田市介護保険条例 ・大牟田市介護保険の実施に関する規則 ・大牟田市介護認定審査会運営要綱
	大牟田市老人ホーム入所判定委員会	H6.4.1	養護老人ホーム等への入所措置の適性を期するため設置し、入所措置の可否について判定を行う。	6人	2年	・老人福祉法施行細則 ・大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市地域包括支援センター運営協議会	H17.9.9	地域包括支援センターの設置及び運営にあたり、中立性、公正性を確保するとともに、センターの適正かつ円滑な運営を図る。	13人	3年	大牟田市附属機関設置条例
	大牟田市愛の献血推進協議会	S41.5.24	本市における献血思想の普及と献血者の組織化を図る。	17人	所属機関 在任中	大牟田市愛の献血推進協議会規程
	大牟田市雇用問題協議会	S53.4.14	地域経済の変動によって生ずる雇用失業情勢を的確に把握して雇用対策を組織的に推進する。	17人	所属機関 在任中	大牟田市雇用問題協議会会則
大牟田市障害支援区分認定審査会	H18.4.1	障害者総合支援法に基づく介護給付等支給のための障害支援等の審査及び判定を行う。	10人	2年	大牟田市障害支援区分認定審査会運営要綱	

所管課	名称	設置年月日	設置目的	委員数	任期	設置根拠等
健康長寿支援課	大牟田市障害者自立支援協議会	H20.1.29	障害者相談支援事業の円滑かつ効果的な実施を推進するとともに、地域の関係機関が連携し、協働して障害者福祉に係る課題の解決を図る。	20人以内	2年	大牟田市障害者自立支援協議会設置要綱
	大牟田市障害者計画推進委員会	H26.4.1	大牟田市障害者計画の策定に当たって意見を聴くとともに、策定後の同計画について進捗管理を行うために設置。	15人以内	3年	大牟田市障害者計画推進委員会条例
子ども育成課	大牟田市子ども・子育て会議	H27.4.1	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関して、協議・審議する。	13人	2年	大牟田市子ども・子育て会議条例
	大牟田市養護児教育・保育等審査会	H18.3.20	特別児童扶養手当対象とならない知的障害・発達障害等を有する者の特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所、又は学童保育所(クラブ)の入所の適否及び保育士等の配置等について審査する。	4人	2年	大牟田市附属機関設置条例
子ども家庭課	大牟田市子ども支援ネットワーク	H17.2.28	児童虐待など要保護児童の問題に関して、関係機関の連携によって、問題発生の予防や早期発見・早期対応を図る。	16人	1年	・児童福祉法 ・大牟田市子ども支援ネットワーク設置要綱

5 大牟田市保健所の沿革

昭和

- 22. 9. 5 保健所法制定
- 23 保健所法第一条にもとづき、大牟田医師会館で県営によって事業開始
- 4. 2 保健所法施行令により「保健所を設置する市」に指定
- 24. 4. 1 大牟田市保健所設置条例制定（県営から市営へ移管となる）
大牟田市保健所使用料および手数料条例制定
- 25. 5. 16 大牟田市飲食店営業許可手数料徴収規程制定
- 7. 1 同上規程一部改正（氷雪販売業、魚介類販売業を規定）
- 7. 5 大牟田市保健所運営協議会規定を制定
- 12. 7 大牟田市飲食店営業許可手数料徴収規程一部改正（犬の登録その他手数料を規定）
- 12. 18 同上（臨時興行場営業許可手数料を規定）
- 26. 7. 3 大牟田市保健所新築（404坪、5,440千円）
- 9. 1 大牟田市優生保護相談所設置規則制定
- 12. 24 大牟田市保健所結核審査協議会条例制定
- 27. 1. 15 大牟田市保健所処務規程制定（庶務課－庶務係、衛生係、保健課－保健係、予防係）
- 1. 15 大牟田市保健衛生事務委任規則制定
- 1. 市内各小学校においてフッ素塗布開始
- 12. カシンペック病の研究調査開始
- 28. 7. 17 大牟田市食品衛生法取扱規則制定
- 29. 3. 27 大牟田市予防接種実費徴収規則制定
- 6. 市内10か所に降下ばいじん計設置、ばいじん量測定開始
- 30. 4. 1 福岡県公害防止条例制定
- 31. 3. 7 大牟田市狂犬病予防法施行細則を制定
- 32. 4. 1 大牟田市保健所処務規定一部改正（普及、統計を予防係の分掌とする）
- 33. 8. 1 千倉化成場（獣骨処理）設置許可
- 34. 2. 福岡県大気汚染対策協議会設立、加入
- 5. 市内10か所に降下ばいじん量及び亜硫酸ガス（PbO₂法）測定点設置
- 6. 毎月第2週6日間、5地点でバラロザニン法による亜硫酸ガス観測開始（学校薬剤師会共同）
- 35. 1. K・Y・Sテープエヤーサンプラー1台を大牟田市役所屋上に設置、浮遊ばいじん濃度毎時測定開始
- 36. 2. 10 大牟田市公害防止対策委員会規程制定
- 5. 市内燃焼施設及び収塵装置に関するアンケート調査実施
- 37. 9. 10 大牟田市未熟児養育医療費徴収規則制定
- 38. 8. 5 大牟田市保健所処務規程一部改正
総務課－庶務係、普及係
公衆衛生課－食品獣疫係、環境衛生係
保健課－保健係、予防係
- 38. 10. 大気汚染と疫病統計調査実施（民生部国保課）
- 39. 1. 27 千倉化成の悪臭について市民から県に対し公害審査提出
- 4. 1 大牟田市と畜場条例を制定しと畜場運営を衛生部の分掌とする
- 4. 24 市立白川小学校に集団赤痢発生（S39. 5. 27まで）患者198人、保菌者211人
- 8. 公害調査のため亀谷町に降下ばいじん計及び二酸化鉛テンピース増設
- 9. 1 ばい煙排出規則に関する法律にもとづき、指定地域となり（S29. 7. 18付）大牟田市保健衛生事務委任規則の一部改正
- 11. 大気汚染自動測定記録計2台県より貸与、常時監視体制をひく
- 40. 2. 降下ばいじん量及び亜硫酸ガス（PbO₂法）測定点（青葉町）増設
- 4. 14 大牟田市保健所事務決裁規程を制定
- 4. 15 大牟田市保健衛生事務委任規則全部改正
- 6. 降下ばいじん量及び亜硫酸ガス（PbO₂）測定点3か所増設、計15か所とする
- 6. 29 大浦町野犬抑留所新築（住宅共118.77㎡、2,438千円）

- 40. 7. 20 健老町野犬抑留所老朽解体（69.3㎡）
- 8. 大気汚染に関する疫学調査実施（久大医学部、県衛生部共同）
- 10. 16 大牟田市保健所処務規程一部改正（環境衛生係を公害環境係に改める）
- 41. 4. 1 大牟田市保健所処務規程一部改正（医務参事制をおく）
- 4. 19 千倉化成の悪臭に対し作業中止勧告
- 5. 経済企画庁の委託により大牟田川及び地先海域の水害基準調査開始（久大、県、有明水産、福岡通産局共同）
- 7. 大牟田川水質調査開始（久大医学山口教授に委託）
- 42. 8. 経済企画庁、厚生省、福岡県共同による水銀含有量及び態様調査実施
- 9. 大牟田川陥没事故による地下水汚染調査実施
- 10. 大牟田、荒尾地区環境大気汚染調査（厚生省、福岡県、熊本県共同）
- 12. 1 大牟田市予防接種実費徴収規則の一部を改正し、百日咳、ジフテリア混合、急性灰白髄炎の料金を追加
- 43. 5. ぜんそく患者疫学調査実施
- 7. 亜硫酸ガス（PbO₂法）測定点5か所増設
- 8. 10 大牟田市保健所処務規程全部改正（総務課を庶務課に改め、普及係を庶務係に統合、薬務事務を公衆衛生課から庶務課へ移管）
- 9. 大牟田川陥没事故による地下水汚染調査、川水、井戸水の精密検査を久大依頼
- 10. ぜんそく患者疫学調査実施
- ライソオイルによる油症患者発生（4世帯16人）
- 千倉化成悪臭に対する地域住民の意識調査実施
- 10. 17 カネミライソオイルの販売及び使用禁止
- 11. 大牟田、荒尾地区環境大気汚染調査（厚生省、福岡県、熊本県共同）
- 12. 三井アルミ工業（株）と福岡県、熊本県、大牟田市、荒尾市の四者との間で公害防止協定書調印（火力発電所関係）
- 44. 4. 1 大牟田市保健所使用料及び手数料条例一部改正（レントゲン撮影6×6を100円に、特殊撮影を定額から除外、その他）
- 4. 15 大牟田市収入証紙条例廃止に伴い収入事務を公衆衛生課から庶務課へ移管
- 大牟田市保健所運営協議会条例改訂（同規程廃止）
- 5. 23 大牟田市未熟児養育医療費徴収規則一部改正（階層別金額改定）
- 6. 1 大牟田市飼犬の管理及び野犬の取締りに関する条例施行規則制定
- 11. 10 サイクラミンカルシューム、ナトリウム（食品添加物）製造禁止
- 11. 大牟田、荒尾地区環境大気汚染調査（厚生省、福岡県、熊本県共同）、県において千倉化成無許可操業を告発
- 44. 2. 1 大気汚染防止法の指定地域に荒尾市が一部追加され、大牟田、荒尾地区広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定
- 3. 20 大牟田市予防接種実費徴収規則全部改正（定期分を無料とする）
- 4. 9 市内大手事業所8社9工場の大牟田地区大気汚染防止対策研究会発足
- 5. 19 大牟田地区第1回水質合同調査（通産局、鉱山保安監督局、福岡県、大牟田市）
- 6. 6 大牟田川河口海域における「のり」のカドミウム濃度発表（福岡県）
- 7. 1 福岡県公害防止条例全部改正
- 7. 20 大牟田市保健所処務規程全部改正
- 保健所－庶務課、公衆衛生課（食品獣疫係を環境食品係とし、獣疫係新設）
- 保健課（保健指導係新設）
- 衛生部－庶務課、公害課（新設）
- 9. 1 福岡県公害対策本部設置
- 9. 2 漁業関係者及び新地町住民疫学調査（9月4日まで）
- 45. 9. 29 大牟田地区産米等のカドミウム調査結果発表（福岡県）
- 10. 8 市議会公害調査対策特別委員会発足
- 10. 13 完全保有米農家家族健康疫学調査（10月22日まで）
- 11. 7 ばい煙等影響調査（11月14日まで）（厚生省、福岡県、大牟田市）

- 45. 11. 12 大牟田地区第2回水質合同調査（通産局、鉱山保安監督局、福岡県、大牟田市）
- 11. 25 西新町住民疫学調査（11月27日まで）
- 11. 27 大気拡散調査（大牟田地区特別地域指定基礎調査）（12月1日まで）
- 46. 1. 30 カドミウム要観察地域指定（明治、手鎌校区など約8Km²）
- 2. 1 第2回ばい煙等影響調査（厚生省、福岡県、大牟田市）
- 3. 31 国設大気汚染測定所設置（市庁舎屋上）
- 4. 28 市内大手8社と公害防止統一協定調印
- 7. 1 医師会保険医辞退（健保組合）（8月31日まで）
- 8. 23 第1回公害教室開設（23・24日）
- 9. 30 テレメーター施設の設備
- 10. 8 大牟田市保健所使用料及び手数料条例一部改正（70mm間接撮影、BOD試験料金の新設）
- 10. 15 大牟田市公害防止対策委員会規程を廃し、大牟田市公害対策審議会条例を制定
- 11. 1 医療機関に委託して行う妊婦健康診査並びに妊婦及び乳児精密健康診査実施要領制定
- 11. 15 公害防止計画のための大気環境調査（11月18日まで）（日本環境センター）
- 47. 1. 26 大牟田地域健康推進協議会発足
- 2. 1 医療費改定に伴い糖、蛋白（定性）、血圧測定を無料とする
医師、歯科医師勤務状況調（免許証確認）
- 2. 28 46年度ばい煙等影響調査（3月4日まで）（環境庁、福岡県、大牟田市）
- 3. 1 南部地区完全保有米世帯員のカドミウムに対する健康調査（3月4日まで）（福岡県、大牟田市）
- 3. 6 被害者救済法適用申請のための健康被害調査（3月16日まで）（福岡県、大牟田市）
- 3. 28 公害総点検調査のため市議会に公害に関する総合調査特別委員会設置
- 4. 1 大牟田市廃棄物の処理および清掃に関する条例を制定し保健所に環境衛生指導員をおく
大気汚染測定局増設（新地局、中島局）
- 4. 20 諏訪川、堂面川、白銀川、隈川の4河川に生活環境に係る環境基準の類型指定
- 5. 14 大牟田地区養豚家協議会発足
- 5. 30 大牟田地区公害防止計画（基本方針）策定閣議決定
- 5. 31 公害防止計画の策定指示と基本方針提示
- 6. 30 真空殺処分機を導入し抑留犬の機械的処分を採用
- 7. 10 歯科医師法違反事件判決（大牟田地裁）
- 8. 9 第2回公害教室開設（9日小中学生、10日高校生以上）
- 11. 6 47年度ばい煙等影響調査（11日まで）（環境庁、福岡県、大牟田市）
- 11. 7 機構改革により保健課を保健予防課に公害課を公害対策室に名称変更
- 11. 13 四ツ山地区フッ化水素の人体影響調査（福岡県、大牟田市）
- 12. 27 三井アルミ工業（株）との公害防止協定書の一部改正（HF排出量規制の強化）
- 48. 2. 12 被害者救済法適用のための環境大気調査（福岡県、大牟田市）
- 2. 27 東部地区完全保有米世帯員のカドミウムに対する健康調査
- 3. 5 被害者救済法適用のための健康被害調査（福岡県、大牟田市）
- 3. 8 大牟田地域救急医療協議会発足
- 3. 19 ライスオイルによる油症患者追加認定（油症3人、疑似症1人）
- 4. 1 大牟田市予防接種実費徴収規則一部改正（インフルエンザの無料化）
- 5. 1 福岡県環境保全条例制定
- 5. 海水浴場の水質追跡調査（～48. 9）
- 6. 8 水俣病類似患者発生
- 6. 28 有明海沿岸漁民の水俣病に関する第1次疫学調査（7月20日まで）（福岡県、大牟田市）
- 7. 1 水俣病類似患者、水俣病でないことの発表（九大ほか）
- 7. 23 大牟田市性病診療徴収規則制定
大牟田市養育医療及び先天性代謝異常児医療費徴収規則一部改正
- 8. 1 「公害に係る健康被害救済に関する特別措置法」にもとづき地域指定を受ける
大牟田市公害被害者認定審査会条例制定
- 9. 12 行財政確立対策本部設置
- 9. 13 三井アルミ工業（株）との環境保全協定

- 48. 9. 28 第13回福岡県結核予防大会開催（大牟田市民会館）
- 10. 1 狂犬病予防法施行規則（返還手数料）一部改正
- 12. 3 昭和48年度ばい煙等影響調査（3～8日）（環境庁、福岡県、大牟田市）
- 12. 6 保健所改築および運営費補助について県知事に要望書提出
- 12. 18 大牟田地域公害防止計画閣議決定（第4次）
- 12. 22 地方財政法にもとづく「保健行政に対する意見書」国会並びに内閣へ提出
- 49. 1. ライスオイル患者の追跡調査実施
保健所問題委員会設置
- 1. 28 性病代用病院設置承認（市立病院）（厚生省収衛第15号）
- 4. 8 七浦地区（三西化学、山本化学、五興化成、旭化学）と公害防止協定
- 4. 11 市立病院と衛生部で「保健医療連絡協議会」を設置
- 5. 1 保健所健康相談業務一部変更（定期的に成人病相談業務制定）
- 5. 11 市内3救急告示機関指定取消告示される（福岡県告示第632号）
- 6. 塩ビ入スプレ型殺虫剤の製造販売中止（厚生省）
- 6. 19 大牟田市公害病認定患者死亡見舞金支給要綱制定（49. 8. 31廃止）
- 7. 4 第1次大牟田川へドロ浚渫開始（県工事）
- 7. 29 先天性代謝異常児医療給付委託契約解除（実施主体県指定都市）
- 9. 1 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法から公害健康被害補償法に移行
大牟田市健康被害認定審査会条例、大牟田市公害健康被害補償診療報酬審査委員会規則制定
- 10. 29 大髄四頭筋短縮症検診
- 12. 10 昭和49年度複合大気汚染健康影響調査（環境庁、福岡県、大牟田市）
- 12. 23 大牟田市養育医療費徴収規則一部改正により全額公費負担とする
- 50. 1. 公害病認定患者の訪問指導に取り組む
- 1. 31 市単独年長児種痘接種
- 3. 6 大牟田市公害病認定患者に対する空気清浄機貸付に関する要綱制定
- 4. 28 第2次大牟田川浚渫事業開始（県工事）
- 5. 8 乳腺ガン検診開始
- 8. 27 心の健康相談日（第4水曜開設）と在宅患者の訪問指導開始
- 9. 1 大牟田市特定呼吸器疾病患者健康被害保護要綱制定
- 10. 23 三井金属鉱業株式会社と福岡県、熊本県、大牟田市、荒尾市が公害防止協定締結
- 10. 29 有明炭鉱（株）、三池運送（株）と大牟田市が石炭運搬に伴う道路構造保全、交通被害防止等に関する覚書締結
三井東圧化学（株）横須工場敷地内に立地する、三井バーディッシュ染料（株）と大牟田市が、環境保全協定締結、同時に横須工場群との間に覚書締結
- 12. 三井アルミニウム工業（株）工場立入調査（熊本県、福岡県、荒尾市、大牟田市）
- 51. 3. 不知火局（自動車排ガス測定用）新設
- 6. 1 保健医療問題委員会で休日急患対策計画の検討はじまる
- 7. 1 保健所改築工事着工
- 8. 27 公衆衛生課に産業廃棄物担当設置による産廃対策強化
- 9. 30 せいだかあわだち草撲滅運動庁内要綱制定
- 10. 7 畜犬センター建設議決される
- 52. 3. 31 大牟田市保健所改築（鉄筋コンクリート3階建、延2, 452㎡）5月1日より業務開始
- 7. 28 公害健康被害認定患者15歳未満転地療養事業「第1回あおぞら教室」を実施（3泊4日）
- 8. 1 大牟田高田地域休日急患診療制度発足
（内科3、外科3、耳鼻科1、眼科1、歯科について9月より1か所）
- 10. 22 衛生部及び保健所の機構改革
- 53. 1. 1 市独自による「大牟田市特定呼吸器疾病患者健康被害保護条例」を制定し公害健康被害者救済地域拡大
- 3. 幼稚園、保育園（所）、小学校、中学校におけるフッ素塗布廃止
- 3. 畜犬管理センター（現 動物管理センター）建設
- 4. 1 身体障害児療育指定保健所の指定を受ける

- 10. 12 大牟田市予防接種実費徴収規則の一部を改正、高等学校生徒に対するインフルエンザ予防接種を一部有料で開始、中学校3年女子に対し風しんの定期予防接種を開始
- 54. 1. 1 麻しん(はしか)の予防接種が法改正により定期接種となり、医療機関へ委託(個別接種)開始
- 4. 1 ガン検診(胃ガン、子宮ガン)受診者に補助制度実施(55. 4. 1から半期補助)
大牟田市養育医療費徴収規則一部改正
- 5. 17 日本脳炎予防接種の基礎免疫ができていない場合の追加接種を3年に1回に実施方法を変更
- 8. 17 医療機関に委託して行う妊婦健康診査の所得制限を撤廃、全妊婦が2回までは無料で受診できるようになった
- 10. 29 公害健康被害認定患者15歳以上の転地療養事業を志賀島国民休暇村で実施(3泊4日)
- 55. 3. 1 妊婦、乳児検診の強化充実のため、母子管理システムを採用し、自由来所方式を呼び出し方式に改める
- 3. 「むし歯予防教室」開始。幼児に広くフッ化物塗布を実施するようになる
- 4. 1 三種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風)を集団接種から医療機関に委託し個別接種を開始
風しん予防接種の対象者を中学3年女子から中学2年女子に変更し接種前に衛生教育を行う
- 5. 25 公害健康被害認定患者15才以上のリハビリテーション実施
- 12. 31 大牟田市特定呼吸器疾病患者健康被害保護条例の認定申請締切メット(申請者数272名)
- 56. 4. 心の健康相談日に酒害相談を始める
- 12. 母子保健連絡協議会発足
- 57. 3. 31 テレメーターシステムの更新(一部新設)により、12測定局の全測定項目(81項目)のテレメーター化とデータ処理装置及び状況表示装置を設置
若宮病院(伝染病棟)を廃止し、柳川市外二市六町伝染病院組合に加入
- 4. 乳ガン検診を月1回定期的に行うようになった
- 8. 9 福岡県で9月9日を救急の日と定めこの日を含む1週間を救急医療週間とする
- 11. 6 産廃担当が公衆衛生課から公害対策室になる
- 11. 10 57年度福岡県精神衛生大会(労働福祉会館)
- 58. 2. 1 老人保健法の施行に伴い、大牟田老人保健連絡協議会を発足させる
- 12. 27 老人医療の担当を社会福祉部福祉課から保健所保健予防課へ移し、老人保健法の推進体制を一本化
- 59. 1. 27 大牟田市葬斎場改築工事着手
- 2. 7 第19回福岡県成人病結核予防大会(労働福祉会館)
- 4. 1 毎月25日を「がん予防の日」と定め、59. 10. 25街頭キャンペーンを行う
- 5. 母子管理システムの一環として毎月1回「発達クリニック」を新設(同年12月から月2回へ)
- 7. 25 大牟田市葬斎場竣工(8月1日より供用開始)
- 10. 保育所、幼稚園児に対するインフルエンザ予防接種を集団接種から個別接種に切り替える
- 60. 1. 生後6か月経過した新生児に神経芽細胞腫を実施
- 3. 老人保健法にもとづく一般健康診査を施設健診として始める
- 7. 61. 1. 1以降を出産予定日とする妊婦に対してB型肝炎母子感染防止事業を実施
- 9. 21 畜犬管理センターに犬魂碑を建立
- 9. 28 大牟田・高田みんなの健康まつりを実施(市民会館)
- 9. 30 大牟田市浄化槽法施行細則制定
- 10. 18 大牟田市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例制定
- 61. 1. 1 浄化槽法施行に伴い(財)有明環境整備公社設立
- 1. 二種混合ワクチンの接種の開始(小学6年生に対してⅢ期にジフテリア破傷風混合トキソイドを接種)
- 3. 公害健康被害認定患者に対して第1回目の禁煙教室を実施
- 3. 31 (財)有明環境整備公社が法定検査の水質検査機関として県知事の指定を受ける
- 4. 1 大牟田市養育医療費徴収規則の一部改正
- 6. 8 環境週間記念植樹行われる
- 9. 23 動物フェスティバル開催される(動物愛護週間中)ー以後毎年開催
- 10. 1 結核対策特別促進事業の実施
- 11. 1 寝たきり病人の実態調査を実施
- 62. 1. 1 結核・感染症サーベイランス事業開始
簡易専用水道に関する検査機関が保健所から水道局へ移管される

- 1. 3 1 公害地域の指定解除について時期尚早との意見書を内閣総理大臣に提出
- 6 2. 3. 6 エイズ相談窓口（検査を含む）の設置
- 4. 1 大牟田市養育医療費徴収規則の一部改正
- 9. 2 6 「公害健康被害補償法」が大幅に改正され、題名が「公害健康被害の補償等に関する法律」となる（昭和62年9月26日法律第97号公布、63年3月1日施行）
- 10. インフルエンザの予防接種を被接種者及び保護者の意向を問診票により配慮し実施
- 6 3. 1. 3 0 環境庁主催「スターウォッチング…星空の街」に大牟田市（主管公害対策室）が選ばれる
- 2. 2 9 公害健康被害補償法の改正に基づく地域指定解除に伴う認定申請締切（法改正後の申請者数994）
- 6 3. 3. アメニティー計画策定
- 4. 1 合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱制定
大牟田市養育医療費徴収規則の一部改正
1歳6か月児精密健康診査実施
精神障害者社会復帰事業（デイケア）開設
- 5. 1 1 吉野、原田地造成中カドミウムに汚染された土、煉瓦が投棄されカドミウムが限川へ流出
- 5. 2 4 公害健康被害の補償等に関する法律の制度離脱者フォローアップ事業実施
- 6. 1 1 「環境美化行動の日」街頭清掃、記念植樹、自然教室を実施（1,500名参加）
- 7. 1 大牟田市保健衛生事務委任規則の一部改正（精神衛生法の一部改正）
寝たきり者等に対する訪問指導事業開始（試行）
- 8. 1 大牟田市あき地の美化に関する指導要綱制定
- 8. 1 8 大牟田地域、公害防止計画延長の内示
- 11. 1 食品台帳管理のOA化、パーソナルコンピュータ導入
- 平成元. 2. 7 大牟田市赤ん坊大会廃止
- 3. 老人保健法による「歯と歯ぐきの健康教室」開始
- 4. 1 MMR（麻しん・風しん・おたふくかぜ混合ワクチン）予防接種の個別接種開始
大牟田市保健所使用料及び手数料条例施行規則の一部改正
- 6. 1 乳がん及び子宮体部がんの施設検診導入（年間3か月実施）
大牟田市老人保健事業費徴収規則の一部改正（乳がん及び子宮体部がん検診）
- 10. 1 小学校、中学校及び高校の児童、生徒に対するインフルエンザ予防接種を集団接種から個別接種に切り替え、全面的に個別接種方式で実施
- 10. 1 4 大牟田市と畜場廃止
- 11. 1 日仏アメニティー会議大牟田会議開催
MMR 予防接種副反応問題で一時中止
- 11. 1 3 医療系ガイドラインが厚生省より示される
- 11. 2 0 福岡県産業廃棄物広域処理推進協議会設立
- 2. 3. 環境改善事業で新地市住、右京市住、明治小に植樹
- 4. 1 MMR 予防接種再開
- 4. 9 九州三井アルミニウム（株）との公害防止協定を締結
- 5. 1 6 未就学児及び高校生以上に対する日本脳炎、予防接種を集団接種から個別接種に切り替え
- 9. 3 機構改革により、総務課を衛生総務課に公害対策室を公害対策課に名称変更
- 9. 8 第26回福岡県成人病結核予防大会（大牟田文化会館）
- 11. 1 「在宅療養看護教室」開始（以後年2回）（平成12年度で終了）
- 3. 3. 2 0 大字吉野の農業用水路で隣間接触による水路浄化実験開始（5月まで）
- 3. 2 5 環境改善事業で、諏訪小、天道小、船津中、白光中に植樹
- 3. 2 8 筑後地区産業廃棄物広域処理推進協議会設立総会、県南八市公害対策連絡協議会（大牟田ハイツ）
- 4. 健康被害予防事業 健康診査事業開始（乳幼児アレルギー相談）
- 4. 1 大牟田市飲用井戸等衛生対策実施要領制定
大牟田市浄化槽取扱要領の一部改正
- 4. 3 老人保健法による「成人歯科健康診査」開始
- 4. 8 3歳児健康診査に視聴覚検査導入
- 4. 1 0 環境保健事業の健康診査事業（乳幼児アレルギー相談事業 月1回）開始
- 4. 2 4 「心の健康相談」に痴呆相談窓口を併設

- 6. 28 脳卒中情報システム事業開始
- 3. 7. 寝たきり者等に対する訪問相談事業本格実施
発達クリニック月2回から月1回へ
- 11. 17 機能訓練教室開始（以後年2～3回）
- 11. 18 国のモデル事業「成人歯科保健推進事業」における「大牟田市成人歯科保健推進協議会」設置
- 12. 2 精神障害者社会復帰訓練作業試行開始（週1回）
- 12. 3 国のモデル事業「成人歯科保健推進事業」において1歳6か月児の「母親歯科健康診査」開始
- 12. 10 衛生部・保健所安全衛生委員会発足
- 12. 27 「大牟田市産業廃棄物処理施設の設置にかかる紛争の予防及び調整に関する要綱」告示
- 4. 1. 10 福岡県環境保全公社設立
- 3. 環境改善事業で、羽山台小、三川小、老人福祉センターに植樹
- 3. 31 堂面川流域が生活排水対策重点地域に指定
- 4. 健康被害予防事業（健康相談事業開始）
- 4. 1 大牟田市保健所使用料及び手数料条例及び施行規則の一部改正
国のモデル事業「8020運動推進対策事業（県）の成人歯科保健事業」を実施（「成人歯科保健推進事業」の名称変更）
- 4. 精神障害者社会復帰訓練作業開始（週1回）
- 6. 1 成人病検診の一般健康診査にかわり基本健康診査の実施
大牟田市老人保健事業費用徴収規則の一部改正（基本健康診査）
日本脳炎予防接種を集団接種から個別接種に切り替える
小学生及び中学生に対する日本脳炎の予防接種を集団接種から個別接種に切り替え全面個別接種で実施
- 9. 1 大牟田市老人保健事業費用徴収規則の一部改正（胃がん及び大腸がん検査）
- 9. 堂面川筋保全等整備事業工事開始
- 5. 3. 環境改善事業で、大牟田小、白川小に植樹
テレメーターシステムの更新
- 3. 31 堂面川流域生活排水対策推進計画書作成
- 4. 1 エイズ抗体検査の検査料無料化
地域保健推進特別事業の「母親歯科健康相談事業」として1歳6か月児の「母親歯科健康診査」を継続
大牟田市生涯歯科保健推進協議会設置（大牟田市成人歯科保健推進協議会の名称変更）
- 4. 27 MMR 予防接種中止
- 6. 1 エイズ抗体検査の毎週実施
大牟田市老人保健事業費用徴収規則の一部改正（一部負担金）
- 6. 6 環境週間記念植樹
- 7. 1 熊本県医師会及び荒尾市民病院と妊婦健康診査委託を開始
合併処理浄化槽補助対象の拡大
- 9. 11 三池小学校区堂面川清掃美化行動
- 10. 1 乳幼児健康診査を月3日から月2日へ
- 6. 2. 9 スターウォッチング実施（8月9日も実施）
環境改善事業で歴木中に植樹
- 3. 3 産業廃棄物調整専門委員会議
- 3. 7 大牟田地域公害防止計画承認
- 3. 23 大牟田市生涯歯科保健推進協議会開催（大牟田市成人歯科保健推進協議会の名称変更）
- 4. 県南地域でヒ素汚染井戸が相次いで確認される。汚染の原因は自然的要因によるものであり、健康について医学的所見は認められなかった
- 5. 28 はたる生息調査
- 6. 5 「ごみ散乱防止条例」施行
さわやか大牟田クリーンキャンペーン実施（諏訪公園）
- 6. 30 「大牟田市空き地等の雑草等の除去に関する条例」施行
- 7. 1 予防接種法及び結核予防法の一部改正が行われ、予防接種について「義務接種」から「努力接種」へ

の変更や対象疾病の変更が行われた

6. 8. 4 諏訪川水生生物教室
8. 1 7 予防接種法及び結核予防法関係政令、省令の公布により、日本脳炎が定期の予防接種となる等の改正
8. 2 5 「予防接種実施要領」改正により予防接種を、個別接種を原則とする等の改正
9. 1 フロン回収モデル事業（～9月末日、12月も実施）
9. 1 0 堂面川清掃美化行動（白川小学校区、三池小学校区）
7. 2. 1 風しん（中学2年生女子）と二種混合（ジフテリア・破傷風ー小学6年生）の予防接種を集団接種から個別接種に切り替える
4. 健康被害予防事業 機能訓練事業として水泳教室を開始
4. 1 狂犬病予防法の一部改正により犬の登録が生涯登録となる。
7. 4. 1 予防接種法施行令改正にともない、三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎の予防接種の対象者を変更
B型肝炎母子感染防止事業の改正にともない、健康保険法上の給付の対象となったため妊婦HBs検査のみ実施
歴木局廃止
4. 4 工場（三井東庄、九州電力、三池火力、清掃工場）煙道測定
5. 特別養護老人ホームサンフレンズで委託による機能訓練事業を開始
5. 3 0 ほたる生息調査
6. 大牟田市で福岡県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を開始
6. 4 さわやか大牟田クリーンキャンペーン
6. 1 0 荒田比愛堂会ほたるの里指定
6. 1 9 市内ごみ散乱実態調査
7. 2 5 こどもエコクラブ発会式
8. 1 大牟田市老人保健事業費用徴収規則の一部改正（一部負担金）
8. 3 諏訪川水生生物調査
8. 2 2 星空ウィーク、スターウォッチング
8. 3 0 大牟田市廃棄物不適正処理防止連絡協議会発足
9. 地域精神保健対策促進事業（新規）開始
9. 9 堂面川河川敷クリーンアップ作戦（三池小学校区及び白川小学校区）
9. 2 5 家庭用廃油の処理に関するアンケート調査
10. 1 肺がん検診の施設検診導入（年間6か月実施）
精神障害者保健福祉手帳制度の発足
10. 2 0 子どもの家庭看護教室開始
11. 1 婦人の健康診査事業を導入
11. 5 列島クリーンキャンペーン
11. 7 大牟田地区アルコール関連問題等研究協議会開始
8. 1. 1 8 スターウォッチング（これより地球環境問題のビデオを放映）
1. 2 7 手鎌野間川魚大量変死
2. 2 1 福岡県フロン回収処理推進協議会発足
2. 2 2 産業廃棄物調整専門委員会（福岡市）
2. 2 4 こどもエコクラブ交流会
3. 2 2 ほたるの里交流会
3. 2 6 「精神障害者むつごろう共同作業所」開設
4. 老人保健施設ハッピーランドで委託による機能訓練事業を開始
4. 1 吉野測定局を廃局
マリーナ光洋、天道小学校、駿馬南小学校測定所を廃止
駿馬測定局に二酸化鉛法を追加
勝立測定局に降下ばいじんを追加
4. 2 3 大牟田市環境審議会
4. 2 6 フロン回収事業開始
4. 2 9 堂面川で魚大量死

- 5. 7 諏訪川、関川、流域市町会議
- 5. 25 ホテル講演会
- 6. 2 第3回さわやかおおむたクリーンキャンペーン
- 6. 8 こどもエコクラブ発会式
- 6. 10 老人医療担当が保健予防課から高齢サービス課へ移管
- 7. 21 家庭廃油回収モデル事業開始（毎月第3日曜日）三池地区、吉野地区公民館
7 7地区公民館でO157等食中毒予防講習会実施
- 8. 6 腸管出血性大腸菌感染症の指定伝染病への指定
- 9. 35歳以上の妊婦に対する超音波検査の実施開始
- 9. 14 堂面川クリーンアップ作戦（三池小、白川小校区）
- 10. 19 畜犬センター地震で被害を受ける（H10. 3補修）
- 8. 11. 9 こどもエコクラブ生涯学習フェスタ参加（～10日）
- 12. 13 福岡県廃家電品適正処理協会協議会よりフォークリフトを無償供与
- 9. 3. 31 予防接種実費徴収規則廃止
- 4. 合併処理浄化槽補助額改定
市の単独事業として1歳6か月児の「母親歯科健康診査」継続
- 4. 1 地域保健法の全面施行
医療法、薬事法等の一部改正により診療所、助産所、医薬品一般販売業、医薬品特例販売業等の権限が保健所設置市である本市に移譲
衛生部、保健所の組織変更
衛生総務課の経理担当、庶務担当、試験検査担当より管理担当、医事薬事担当、試験検査担当に変更
保健予防課に健康推進担当・老人保健担当を設置
伝染病防疫員の設置
公衆衛生課、害虫駆除業務を廃止
- 4. 20 家庭用廃油回収モデル事業開始（毎月第3日曜日、吉野・三池公民館）
- 4. 21 赤ちゃん広場開始（2ヶ月に1回）
- 5. 20 三井金属公害防止協定の件で行政四者会議
- 5. 20 ホテル観察会（荒田比）
- 5. 27 諏訪川・関川流域市町会議
- 6. 18 廃棄物処理法の一部改正
- 7. 市内高等学校9校を対象にエイズ啓発映画「秋桜」の上映（～H10. 3）
- 7. 1 衛生部内に環境リサイクル産業推進室を設置（4名体制）
- 7. 8 諏訪川・関川流域市町会議
- 7. 15 堂面川水系生活排水対策推進協議会
- 7. 23 夏の星空観察会
- 8. 8 こどもエコクラブ油山自然観察会
- 8. 17 家庭用廃油回収モデル事業（手鎌公民館）追加
- 8. 18 こどもエコクラブ海辺の生活教室
- 8. 22 こどもエコクラブ酸性雨学習会
- 8. 25 こどもエコクラブ樹木の空気浄化能力実験
- 9. 9 「歯と歯ぐきの健康教室」の内容を拡大して「みんなの健康展」で実施
- 9. 13 堂面川河川敷クリーンアップ事業
- 9. 20 第20回福岡県健康づくり県民大会と第20回大牟田市健康づくり市民大会の同時開催
- 11. 1 サウンドスケープ「いい音探そう」一般公募
- 11. 7 水生生物教室（三池小5年生）
- 11. 9 列島クリーンキャンペーン（新栄町）
- 11. 16 四ヶホテルの里活動開始
- 11. 17 福岡県地下水汚染判明時の緊急対策マニュアル制定
- 11. 26 第1回大牟田市エイズキャンペーン「秋桜」映画上映
（大牟田市保健所、大牟田市国民健康保険、大牟田市職員健康保険組合共催）
- 12. 1 廃棄物処理法及び大気汚染防止法に該当する施設のダイオキシン規制施行

- 12. 4 環境・リサイクル産業シンポジウム’ 97開催
- 9. 12. 26 回収フロン破壊処理
- 10. 1. 乳幼児健康診査のうち10か月児健康診査を医療機関に委託
 - 1. 21 「乳児歯科健康相談」を開始
 - 3. 31 母子栄養管理事業（牛乳の支給）を廃止
 - 3. 31 B型肝炎母子感染防止事業を廃止
 - 4. 1 福岡県精神科救急医療システムの実施（H10.12.1～、大牟田市稼動）
 - 5. 1 特定疾患治療研究事業制度改革により一部自己負担導入
- 10. 1 機構改革
 - 衛生部と福祉部を統合し保健福祉部を設置
 - 公害対策課と環境リサイクル産業推進室の業務を環境部に移管
 - 公衆衛生課の浄化槽関係、空地対策関係業務を環境部に移管
 - 衛生総務課の庶務経理業務を保健予防課に移管
 - 公衆衛生課と衛生総務課を統合し生活衛生課を設置
 - 保健予防課の老人保健担当の業務を高齢サービス課に移管
- 10. 10. 1 保健所 保健予防課（庶務経理担当・保健予防担当・保健指導担当・公害医療担当・健康推進担当）
 - 生活衛生課（衛生指導担当・医務薬務担当・試験検査担当・獣疫担当）となる
- 12. 2 第2回大牟田市エイズキャンペーン 山本華世講演、「マイフレンド・フォーエバー」映画上映
- 11. 3. 3 「大牟田市生涯歯科保健推進協議会」終了
 - 3. 31 有明伝染病センター廃止
 - 4. 1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行
 - 9. 「ウエルネスおおむた21～大牟田市健康づくり推進基本計画～」策定
- 10. 1 精神障害者訪問介護試行的事業実施
- 10. 31 柳川市外二市六町伝染病院組合解散
- 11. 年少児精神発達判定事業「3歳児健康診査事後指導」を終了
- 12. 1 第3回大牟田市エイズキャンペーン 山本華世講演、「フィラデルフィア」映画上映
- 12. 3. 「乳児歯科健康相談」を廃止
 - 3. 「アレルギー健診」事業を「アレルギー教室」事業へ発展統合
 - 4. 梅毒検査を開始（有料：HIV抗体検査受検者のうち希望する者）
 - 4. 受胎調節普及事業の定期的窓口開催廃止
 - 4. 1 毒物及び劇物取締法に係る販売業の登録等の権限が保健所設置市である本市に委譲
 - 5. 「1歳児歯科健康診査」開始
 - 7. 28 離乳食教室開始
 - 9. 乳幼児身体発育調査実施
- 12. 1 「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「福岡県動物愛護管理条例」施行
 - これに伴い権限が保健所設置市である本市に移譲
- 12. 5 第4回大牟田市エイズキャンペーン 児童生徒学習体験発表
- 12. 13 幼児食教室開始
- 13. 4 1歳6か月児健診（身体面）医療機関に委託
 - 4. 「1歳6か月児歯科健康診査」は、保健所において実施
 - 4. 1 保健予防課の公害医療担当を公害補償担当に名称変更
 - 4. 26 心理面接を「ことばとこころの相談」に名称変更
 - 5. 9 地域公民館すくすく広場開始（2ヶ月に1回）
 - 6. パパママ専科（日曜日の両親学級）年2回
 - 6. 1 HCV抗体検査をHIV抗体検査と同時実施（H13.6.1～）
 - 9. 1 第24回大牟田市健康づくり市民大会 特別講演、広島大学教授吉澤浩司氏「C型肝炎対策のために」
- 11. 7 予防接種法改正（インフルエンザを二類疾病に規定）
- 11. 15 予防接種法改正に伴い65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を定期接種として実施
- 12. 12 第5回大牟田市エイズキャンペーン 児童生徒エイズ教育学習体験発表 「KYOKO」映画上演
- 14. 1. 4 予防接種法改正に伴い14歳以上22歳未満を対象に風しんの予防接種実施
 - 3. ウエルネスおおむた21推進計画策定

- 4. 1 生活衛生課の獣疫担当を動物愛護担当に名称変更、畜犬管理センターを動物管理センターに施設名変更
- 7. 23 精神障害者居宅介護等事業実施に伴うホームヘルパー養成研修会実施
- 1 4. 7. 27 精神保健福祉事業「ひきこもり」講演会実施 1回目
- 8. 「親と子のきずな」おっぱい教室開始 2ヶ月に1回開催 (妊婦や育児中の保護者等を対象)
- 8. 3 精神保健福祉事業「ひきこもり」講演会実施 2回目
- 9. 11 精神保健福祉講演会(家族教室) 1回目 実施
- 1 2. 1 大牟田市精神障害者居宅介護等事業 開始
- 1 2. 1 1 第6回大牟田市エイズキャンペーン 児童生徒エイズ教育学習体験発表 「マイ・フレンド・フォーエバー」映画上映
- 1 5. 4. 産婦・新生児訪問指導 福岡県助産師会筑後支部へ委託
- 4. ママのほっとスペース開始 (育児相談や保護者同士の交流を目的として1回/月開催)
- 4. 1 6 精神保健福祉講演会(家族教室) 2回目 実施
- 6. 2 4 精神障害者居宅介護等事業実施に伴うホームヘルパー養成研修会実施 (~25日)
- 6. 2 8 精神保健福祉事業「ひきこもり」講演会実施 1回目
- 7. 5 精神保健福祉事業「ひきこもり」講演会実施 2回目
- 1 6. 2. 1 神経芽細胞腫 (小児がんの一種) 検査の休止 (福岡県)
- 2. 2 1 精神障害者ホームヘルパー研修会 実施
- 1 0. うつ病予防講演会 年2回
- 3. 1歳6か月児の「母親歯科健康診査」廃止
- 3. 3 1 一般健康診断廃止
- 3. 3 1 すくすく広場・親子遊び教室廃止
- 4. 1 「ウエルネスおおむた応援事業」登録事業開始
- 4. 1 4か月児健診、3歳児健診(身体面)医療機関へ委託
- 4. 「3歳児歯科健康診査」は、保健所において実施
- 4. 1 すこやか育児相談開始
- 4. 1 不妊治療等支援事業開始(福岡県)
- 6. 1 9 ウエルネスおおむた推進会議(子どもの歯のグループ)作成のむし歯予防啓発ポスターを大牟田歯科医師会に配布
- 1 1. 1 5 「ウエルネスおおむた応援事業」登録事業の対象範囲を市民団体・NPO法人・企業等に拡大
- 1 2. 精神保健福祉講演会(家族教室) 年2回
- 1 7. 3. 3 1 水の飲用適否検査廃止
- 3. 3 1 「むし歯予防教室」廃止
- 4. 1 「ベビーマッサージ教室」開始
- 保健福祉部の経理一元化、保健予防課の経理業務を保健福祉総務課へ移管
- 1 0. 1 保健福祉部機構改革実施
- 保健予防課から健康対策課へ名称変更
- 保健予防課の母子保健業務を新設の児童家庭課へ移管
- 保健予防課の精神保健福祉業務を福祉課へ移管
- 高齢サービス課の老人保健事業を健康対策課へ移管
- 生活衛生課の人口動態及び国民生活基礎調査に関する業務を保健福祉総務課へ移管
- 1 0. 3 1 障害者自立支援法 成立
- 1 2. 1 9 大牟田市結核患者服薬確認(DOTS)事業実施
- 1 8. 1. 障害者自立支援法に係る申請等手続の開始
- 2. おおむた健康づくり応援レシピ集「元気になるごはん」発行
- 2. 殺そ剤の配布終了
- 3. 2 0 石綿による健康被害の救済給付に係る受付業務の開始
- 3. 「両親学級」廃止
- 3. ウエルネスおおむた推進計画中間とりまとめ作成
- 4. 基本健康診査における65歳以上を対象とした介護予防健診の開始
- 4. 1 予防接種法改正に伴い、麻しん又は風しんの予防接種の対象者を変更

- 6. 2 7 「ウエルネスおおむた健康ウォーキングコース」（15コース）を認定
- 7. HIV抗体即日検査開始
- 1 8. 8. 1 「若者健康診査」の開始
- 1 0. 2 4 「ウエルネスおおむたわんぱく公園」（13公園）を選定
- 1 9. 3. 3 1 結核予防法廃止
- 3. 3 1 精神障害者社会復帰事業（デイケア）廃止
- 4. 1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律改正
- 4. 1 結核予防法の廃止に伴い、感染症の診査に関する協議会内に「結核の診査に関する専門部会」を設置
- 4. 1 BCGの予防接種を集団接種から個別接種に切り替え
- 4. 35歳以上の妊婦に対する超音波検査を廃止し、全妊婦に対して実施
- 4. 基本健康診査（個別方式）の通年実施を開始
- 4. 集団出前がん検診サービスの開始
- 4. 集団がん検診御用聞きサービスの開始
- 4. 胃がん検診（個別方式）の休止
- 4. 成人健康相談・成人歯科健康診査の廃止
- 4. 乳幼児健診の委託料単価の見直し
- 4. 「産婦新生児訪問」で第1子の全戸訪問開始
- 4. 「妊婦歯科健康診査」を「妊婦歯科健康相談」に変更
- 4. 国保節目年齢(40歳・50歳・60歳・70歳)健診未受診者に対する訪問事業を開始
- 6. 大牟田市制90周年記念事業「おおむたウエストサイズストーリー～市民と協働90日間メタボチャレンジ～」の実施
- 9. 民生委員・児童委員協議会との連携事業である「こんにちは赤ちゃん訪問」の開始
- 2 0. 2. 1 緊急肝炎ウイルス検査の開始
- 3. 支援を必要とする子どものための「サポートノート」を作成し、関係機関へ周知
- 3. 「1歳児歯科健康診査」廃止
- 3. 「すこやか育児相談」廃止
- 3. 「基本健康診査」廃止
- 4. がん検診(個別方式)の通年実施を開始
- 4. インターフェロン治療費助成事業の開始
- 4. 歯科健康診査「幼児のよい歯教室」（1～4歳児対象）を開始
- 4. 1 予防接種法改正に伴い、麻しん又は風しんの予防接種の対象者を追加
- 5. 大牟田市食育推進委員会を設置
- 5. 1 2 介護保険課を長寿社会推進課に統合
- 7. 2 2 生活保護受給者等を対象とした健康診査事業の開始
- 9. 「ウエルネスおおむた健康カルタ」を作成
- 1 0. 1 4 「世界糖尿病デー ブルーライトアップキャンペーン」を共催事業として実施
- 1 1. 集団がん検診受診者等を対象とした「メタボ予防相談」事業を開始
- 2 1. 3. 「ウエルネスおおむた21」の第二次取りまとめ（二次評価）を実施
- 3. 「若者健康診査」廃止
- 3. 「親と子のきずなおっぱい教室」休止
- 4. 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業を第二種社会福祉事業として届出
- 4. 1 「妊婦健康診査」の公費負担回数を2回から14回に拡充
- 4. 1 「大牟田市里帰り等妊婦健康診査補助金交付要領」制定
- 4. 保健所での「ベビーマッサージ教室」を休止し、つどいの広場の事業として実施
- 5. 1 健康対策課内に新型インフルエンザ発熱相談窓口設置
- 7. 大牟田市食育推進計画策定協議会を設置
- 9. 女性特有のがん検診推進事業における子宮頸がん及び乳がん無料クーポン券を発送
- 2 2. 3. 「健やか住みよか食育プラン～大牟田市食育推進計画～」策定
- 3. 歯科健康診査「幼児のよい歯教室」廃止
- 4. 1 4 歯科健康診査「乳幼児の歯育て教室」を開始
- 4. 2 8 新型インフルエンザ対策のため「大牟田市健康危機管理対策本部」を設置

- 6. 福岡女子大学との連携のもと「健やか食べよかヘルシープロジェクト」（減塩介入調査事業）を実施
- 8. 緊急雇用創出事業による「健やか住みよか食育講座」を実施
- 8. 27 新型インフルエンザ対策「大牟田市健康危機管理対策本部」を解散
- 9. 乳幼児身体発育調査実施
- 9. 「健やか住みよか食育フェア」を「健康づくり市民大会」と「大牟田みんなの健康展」と同時開催
- 10. 集団がん検診における「子育て応援デー」の創設
- 11. 新型インフルエンザ対策に関する課内取り組みについての総括作成
- 12. 28 「大牟田市ヒトT細胞白血病ウイルス1型(H T L V - 1)抗体検査補助金交付要綱」制定
- 23. 1. 1 妊婦健康診査検査項目にH T L V - 1 を追加
- 2. 大牟田市ワクチン接種緊急促進事業の開始
- 2. 緊急雇用創出事業による「がん検診・特定健診等普及啓発事業」を開始
- 2. 大牟田市食育推進会議を設置
- 3. 大牟田版食事バランスガイドを作成
- 4. 大牟田市妊娠期からのケアサポート事業開始
- 4. 医療機関による有料の乳がん検診(マンモグラフィ検診)の開始
- 5. 20 予防接種法施行令の一部改正に伴い、麻しん風しん及び日本脳炎の予防接種の対象者を拡大
- 9. 働く世代への大腸がん検診推進事業における大腸がん検診無料クーポン券を発送
- 9. 食育ボランティア養成講座を開始
- 24. 6. 「おおむた食育応援隊」発足
- 9. 「健やか住みよか食育フェア」において大牟田版オリジナルお好み焼きコンテストを実施
- 9. 1 予防接種法実施規則改正に伴い、ポリオの予防接種について不活化ポリオワクチン導入
- 10. 地域健康力アップ推進事業開始（24年度健康づくりモデル校区5校区）
- 10. 1 「大牟田市健康増進計画策定協議会」設置
- 11. 1 予防接種法実施規則の一部改正に伴い、四種混合の導入
- 25. 4. 1 未熟児養育医療の支給認定等に関する事務の権限が市町村へ委譲（本市は保健所設置市であるため従前から実施）
- 4. 1 予防接種法の改正により子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種に追加
- 8. 19 大牟田市風しん抗体検査の開始
- 11. 15 H P V 検査検証事業実施
- 12. 「大牟田市健康増進計画 第2次ウェルネスおおむた21」策定
- 26. 3. 29 おおむた健康づくりフォーラムの実施
- 4. 1 改正精神保健福祉法施行
- 4. 1 集団がん検診自己負担金の引下げ
- 4. 1 集団肺がん検診の実施
- 10. 1 予防接種法施行令、予防接種施行規則及び予防接種実施規則の一部改正により水痘、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種が定期接種に追加
- 27. 2. 「健やか住みよか食育プランⅡ～大牟田市食育推進計画～」策定
- 3. 31 大牟田市風しん抗体検査の終了
- 5. 29 第二種感染症指定医療機関への患者受入訓練の実施（於：独立行政法人国立病院機構大牟田病院）
- 28. 1 大牟田市肝炎ウイルス陽性等者フォローアップ事業開始
- 2. 28 第45回大気汚染公害認定研究会が当市において開催
- 3. 大牟田市新型インフルエンザ等対策行動計画策定
- 6. 1 児童家庭課内に子ども育成課を新設し子ども未来室として設置
- 29. 4. 1 児童家庭課を子ども家庭課に名称変更
- 4. 1 健康対策課の公害健康被害予防事業を子ども家庭課へ移管

平成29年版 大牟田市の保健福祉

発行／平成29年12月

大牟田市保健福祉部保健福祉総務課

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

電話 0944-41-2660 ファクス 0944-41-2675

電子メール e-hokensoumu01@city.omuta.fukuoka.jp

【LGWAN系メール】 hokensoumu01@city.omuta.lg.jp

ホームページ <http://www.city.omuta.lg.jp/>